

第 2 次久米島町総合戦略

－ 総合戦略の評価まとめ －

	施策の進捗状況 評価	施策の効果 評価
【活力のある島】島の目標別評価	3.8	4.2
【人が集う島】島の目標別評価	3.8	4.4
【子を育む島】島の目標別評価	2.8	4.4
【安全で誰もが暮らしやすい島】島の目標別評価	2.6	3.9
久米島町総合戦略の評価	3.2	4.2

■評価基準（点数評価）

点数	①施策の進捗状況	②施策の効果
5	10割以上達成 （目標達成）	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）
4	8割達成 （概ね達成）	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）
3	5割達成 （半分程度達成）	地域づくり（地方創生）に効果的である （5割程度の効果）
2	5割未満 （不十分）	地域づくり（地方創生）にあまり効果がない （3割程度の効果）
1	事業準備中 （1年以内に実施）	地域づくり（地方創生）に効果が認められない （1割未満の効果）
0	未着手	地域づくり（地方創生）に効果がないことが明らか

第 2 次久米島町総合戦略評価

－ 各施策分野別評価 －

島の基本目標	基本方向番号	基本方向	具体施策及び予算時等事業名	担当課 (連携課)	施策の進捗状況 評価		施策の効果 評価		施策の必要性
					事業別	基本方向別	事業別	基本方向別	
活力のある島	①	海洋資源の利活用	国際海洋資源・エネルギー利活用推進事業(海洋深層水)	プロジェクト推進課	4	3.0	5	5.0	取り組み拡大
			海洋深層水取水量増に関する計画	プロジェクト推進課	2		5		取り組み拡大
			海洋深層水冷熱利用野菜栽培実証事業	産業振興課	2		2		一部見直し
	②	水産加工施設の拡充	産地水産業強化支援事業	産業振興課	5	5.0	5	5.0	実施しない
	③	若者の就農や漁業支援・農地確保	次世代人材投資事業	産業振興課	3	3.7	4	4.0	現状継続
			農地中間管理事業	産業振興課	4		4		現状継続
			久米島町新規就農一貫支援事業	産業振興課	4		4		実施しない
	④	良質な漁場の整備	浮魚礁漁場整備事業	産業振興課	5	5.0	4	4.0	一部見直し
	⑤	高付加価値農業や高付加価値畜産の推進	くめじま山羊振興活性化事業	産業振興課	5	4.5	1	3.0	一部見直し
			優良雌牛導入事業	産業振興課	4		5		現状継続
	⑥	特産品の販路拡大	久米島特産品販路開拓事業	商工観光課	4	4.0	5	5.0	一部見直し
			久米島紬販売促進事業	商工観光課	4		5		現状継続
	⑦	新商品や特産品の開発力の強化	体験交流型観光商品開発販売促進事業	商工観光課	3	3.0	4	4.0	一部見直し
	⑧	必要な人材を島内で育成できる体制の整備(人材育成のための支援)	農業次世代人材投資事業	産業振興課	3	3.0	4	4.0	現状継続
	⑨	起業・創業支援の強化	創業支援事業	商工観光課	3	3.0	4	4.0	現状継続
	⑩	6次産業化の推進	かんしょ加工施設建設整備事業	産業振興課	3	4.0	3	4.0	現状継続
			産地水産業強化支援事業	産業振興課	5		5		実施しない
【活力のある島】島の目標別評価					3.8		4.2		
人が集う島	①	パークゴルフ、3オン3コートなどのスポーツ施設の充実化	パークゴルフ場運営事業	環境保全課	4	4.0	5	5.0	現状継続
	②	島への出入り口(港湾・空港)の整備と交通手段の充実化	兼城港旅客ターミナル整備事業	建設課	2	2.7	5	4.3	現状継続
			高速船導入推進事業(島への交通手段の確保)	プロジェクト推進課	2		4		現状継続
			空港管理事業(空港周辺の整備)	空港管理事務所	4		4		現状継続
	③	観光コンテンツの充実化	久米島観光客誘客支援事業	商工観光課	4	3.5	4	4.0	現状継続
			体験交流型観光商品開発販売促進事業	商工観光課	3		4		一部見直し
	④	島の求人求職情報や住宅情報などの情報発信力強化	移住定住促進体制整備事業	企画財政課	4	4.0	5	5.0	取り組み拡大
	⑤	各種メディアを活用した、島の産業や自然などの戦略的な情報の発信	総務事務運営事業	総務課	4	4.5	5	5.0	現状継続
			ラジオ広報FM放送事業	総務課	5		5		現状継続
	⑥	女性が、生き生きと暮らしやすい島づくり事業	児童福祉総務事業	福祉課	3	3.0	5	5.0	現状継続

島の基本目標	基本方向番号	基本方向	具体施策及び予算時等事業名	担当課 (連携課)	施策の進捗状況 評価		施策の効果 評価		施策の必要性
					事業別	基本方向別	事業別	基本方向別	
	⑦	若者が見聞や視野を広げるための島外との交流の推進(コワーキングスペース)	児童・生徒各種大会派遣支援事業	教育課	5	4.7	4	4.3	一部見直し
			久米島町・佐賀市中学生交流事業	教育課	4		4		現状継続
			久米島町・十日町なかさと交流事業	教育課	5		5		一部見直し
	⑧	島の資源を活用した学術研究や、実証実験の為の研究拠点誘致	全国ホテル研究大会事業	博物館	5	5.0	4	4.0	実施しない
	⑧	島内でのキャリア教育の充実化とUターン支援制度の拡大	久米島高校魅力化支援事業	企画財政課	3	3.5	4	3.5	現状継続
			地域型就業意識向上支援事業	商工観光課	4		3		現状継続
	⑨	次世代への郷土愛の醸成推進	久米島現代版組踊り創作事業	教育課	3	3.0	4	4.0	一部見直し
【人が集う島】島の目標別評価					3.8		4.4		
子を育む島	①	子育て支援事業(公園の老朽化対策など)の充実化	子育て支援事業	建設課	4	3.5	4	3.5	取り組み拡大
			公立保育所運営事業	福祉課	3		3		現状継続
	②	子どもの居場所(図書館など)の確保と障がい児支援	複合型防災・地域交流拠点施設整備事業	企画財政課	5	4.5	5	5.0	現状継続
			親子支援事業	福祉課	4		5		一部見直し
	③	出産支援(島外出産のための支援)	出産奨励金交付事業	福祉課	4	4.5	4	4.5	一部見直し
			出産助成金交付事業	福祉課	5		5		取り組み拡大
	④	島人が島で結婚式を挙げるための支援	結婚披露宴助成事業	町民課	2	2.0	4	4.0	一部見直し
	⑤	風の帰る森プロジェクトの推進	風の帰る森プロジェクト推進事業	プロジェクト推進課	3	3.0	4	4.0	現状継続
	⑥	女性の起業支援や雇用の拡大	女性の特性を生かせる企業誘致	企画財政課	0	0.0	5	5.0	一部見直し
			女性ならではのサービス開発支援	企画財政課	0		5		一部見直し
			女性の雇用体制改善のための企業指導や補助	企画財政課	0		5		一部見直し
	⑦	久米島出身女性のUターン推進	移住定住促進体制整備事業	企画財政課	0	0.0	5	5.0	一部見直し
	⑧	保育体制(保育施設・雇用形態)の強化	認定こども園施設整備事業	福祉課	1	1.0	3	3.0	一部見直し
	⑨	母親学級・両親学級・父親学級・祖父学級などの子育て教育の充実	子育て環境教育	福祉課	4	4.0	4	4.5	取り組み拡大
			栄養指導	福祉課	4		4		現状継続
			歯科保健事業	福祉課	4		5		現状継続
			子育て援助活動支援事業(ファミサポ)	福祉課	4		5		取り組み拡大
	⑩	子ども達が心ゆたかに育つための幼児教育の推進と思春期のメンタル支援	スクールカウンセラー配置事業	教育課	5	5.0	5	5.0	現状継続
【子を育む島】島の目標別評価					2.8		4.4		
	①	美ら海の維持(漂着ゴミ清掃など)	クリーンセンター運営事業	環境保全課	4	3.0	4	4.0	一部見直し
			水質保全対策事業(耕土流出防止型)	建設課	2		4		取り組み拡大

島の基本目標	基本方向番号	基本方向	具体施策及び予算時等事業名	担当課 (連携課)	施策の進捗状況 評価		施策の効果 評価		施策の必要性
					事業別	基本 方向別	事業別	基本 方向別	
安全で誰もが暮らしやすい島	②	住宅地、山など、島全体の美化推進	美化コンクール(字単位での美化コンクール)	環境保全課	0	1.5	4	4.0	一部見直し
			道路維持管理事業	建設課	3		4		取り組み拡大
	③	久米島らしい島の風景づくり	赤瓦の維持	企画財政課	2	2.0	4	4.0	一部見直し
			沖縄らしい風景づくり推進事業	建設課	2		4		現状継続
	④	上下水道整備による住環境保全・衛生環境上	水道事業(特別会計)	上下水道課	4	3.5	4	4.0	現状継続
			下水道事業(特別会計)	上下水道課	3		4		現状継続
	⑤	伝統芸能・文化の継承活動の活性化	久米島現代版組踊り創作事業	教育課	3	3.0	4	4.0	一部見直し
	⑥	地域コミュニティ活性化の 為の、子ども達とおじーや、 おばーとの交流会事業	語りべ	企画財政課	0	0.0	3	3.0	廃止
			昔話	企画財政課	0		3		廃止
			工芸品作成	企画財政課	0		3		廃止
	⑦	高齢者の生活支援	買い物支援	プロジェクト推進課	4	3.4	5	4.6	現状継続
			移動支援	企画財政課	0		5		一部見直し
			次世代モビリティ都市間ネットワーク事業	プロジェクト推進	4		4		現状継続
			介護事業の充実化	福祉課	4		4		現状継続
			地域支援事業(包括的支援事業)	福祉課	4		4		現状継続
			島での看取り(終の住処)	福祉課	4		5		現状継続
			看護者・介護者の支援	福祉課	4		5		現状継続
	⑧	高齢者の生きがい創出のための活躍の場の提供	老人福祉総務事業	福祉課	4	4.0	3	3.0	現状継続
	⑨	ICT利活用基盤の整備(Wi-Fi 整備)	ICT街づくり事業	プロジェクト推進	2	2.0	4	4.0	一部見直し
	⑩	ICTを活用した経済活性化、教育、住民サービスの充実化	情報収集発信体制整備事業	総務課	4	4.0	4	4.0	現状継続
			ICTを活用した家庭学習支援事業	教育課	4		4		実施しない
【安全で誰もが暮らしやすい島】島の目標別評価					2.6		3.9		

第 2 次久米島町総合戦略評価

－ 評価シート －

総合戦略評価シート

島の基本 目標	1 活力のある島	基本的方向性	世界一の海洋熱源利用の島の実現、高付加価値産業の育成、 島内での人材育成、地域資源の活用推進、事業継承者育成、起業・創業支援	該当頁
				20

K P I（重要業績評価指数）		担当課	単位	基準値	目標値 2021 （R3）	年度別実績数値					K P I 達成度（①）			住民評価（⑤）		次期（R8）に向けた新目標値又は方針・課題
						2016 （H28）	2017 （H29）	2018 （H30）	2019 （R1）	2020 （R2）	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	達成見込	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	
1-1	海洋深層水関連事業による雇用増	プロジェクト推進課	名	事業計画に合わせ準備をする		-	-	-	-	-	5割未満 （不十分）	2	R0年度			平成27年度実績140人→供用開始から10年後450人
1-2	新規起業(企業)数の増加	商工観光課	社	毎年 1～2社程度増加させる		17	22	22	16	18	10割以上達成 （目標達成）	5	R0年度			新規起業10件を目標とする
1-3	新規就業・漁業教を毎年増やす	産業振興課	名	年間、数名のペースで増やす		1	15	8	9		10割以上達成 （目標達成）	5	R0年度			新規就業5名、新規組合員数5名を目標とする
1-4	新規特産品の増加	商工観光課	点	新規特産品を増加 →数点を 5 年で増加		-	-	4	4	1	5割達成 （半分程度達成）	3	R0年度			年5点の新規特産品を目標とする

施策			担当課 (連携課)	担当者	2019（R1）年度までの実施状況 (実施年度、実施状況、課題等)	施策の評価						次期（R8）に向けた方針・課題
	基本方向	具体施策及び予算時等事業名				進捗（②）		効果（③）		必要性④		
						評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	
①	海洋資源の利活用	国際海洋資源・エネルギー利活用推進事業(海洋深層水)	プロジェクト推進課	新里剛	○平成27年度実績 海洋深層水関連企業の年間総売上額 2,480百万円 深層水利用企業の直接雇用人数 140人 ○深層水供給開始10年後 海洋深層水関連企業の年間総売上額 8,055百万円 深層水利用企業の直接雇用人数 450人	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	取り組みを拡大して 今後も実施	5	海洋温度差発電と海洋深層水の複合的利用を組合せた「久米島モデル」実現のため、引き続き、国、県への働きかけを行い、取水量10万トン敷設と国際研修ビクターセンター(仮)建設に向けた事業化に取り組む。
		海洋深層水取水水量増に関する計画	プロジェクト推進課	大田直樹	供給量の不足によって抑制されている産業活動の活性化のため、海洋深層水大規模取水管(10万t/日)新設に向けた取り組みを行う。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	取り組みを拡大して 今後も実施	5	海洋温度差発電と海洋深層水の複合的利用を組合せた「久米島モデル」実現のため、引き続き、国、県への働きかけを行い、取水量10万トン敷設と国際研修ビクターセンター(仮)建設に向けた事業化に取り組む。
		海洋深層水冷熱利用野菜栽培実証事業	産業振興課	島袋良之	久米島の地域資源である海洋深層水の冷熱利用により、既に確立された夏場の野菜栽培技術の商用化に向けた実証実験を行う。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）にあまり効果がない （3割程度の効果）	2	一部を見直して継続して実施	3	平成27年度から実用化開始
②	水産加工施設の拡充	産地水産業強化支援事業	産業振興課	山川大輔	施設はH27に完成しH28より供給開始。主な品目としてモズク、車えび、ヒトエグサ、その他加工品を加工し出荷している。H28～R1の4年間平均で出荷量91,303kg、出荷額72,580千円となっており、久米島の水産業にも大きく貢献している。出荷量、出荷額も増加傾向にあることから、今後もさらなる効果に期待ができる。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	今後は実施しない (完了済み含む)	2	平成27年度事業完了。今後は効率的な利用と適正な管理運営を図る。
③	若者の就業や 漁業支援・農地確保	次世代人材投資事業	産業振興課	比嘉誠人	事業の申請時に提出した計画書の目標達成に向けて農業経営を行う新規就農者の初期経営の安定化を図るため、交付金を活用し支援することによって、担い手の増員を図ることが出来る。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	現状のまま継続して実施	4	業務については、事業計画のとおり出来ているので今後も継続して行う。 今年度については、全国的に事業予算が削減されているため、来年度以降の予算確保がしやすくなるためにも各交付金受給者の目標の根拠となる青年等就農計画の目標達成を図るべく助言および指導を行っていく。
		農地中間管理事業	産業振興課	山里秀樹	農地中間管理機構を通すことにより、農地の利害関係が解消されとともに農地の流動化が図られ、農業生産基盤の拡充及び農業所得向上にも繋がり効果がある。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	現状のまま継続して実施	4	農地の出し手、受け手の掘り起こしをし、担い手農家等へ農地を集積する。
		久米島町新規就農一貫支援事業	産業振興課		初期投資を支援することにより生産基盤の拡充が図られ農業生産向上が図られるとともに、農業所得向上にも繋がり効果がある。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	今後は実施しない (完了済み含む)	2	事業実施のハードルが高いためか、事業希望者が少ない現状となっていた。平成30年度で事業終了した。
④	良質な漁場の整備	浮魚礁漁場整備事業	産業振興課	山川大輔	中層型浮魚礁を複数設置したことにより、カツオ・マグロ類の回遊性魚類が群集し長期に滞留することから、効率的で安定した漁業生産活動が行えるようになり、年間の水産物(魚介類、モズク、車えび等)の所得が全体で20億円を超える産業となっている。また、観光の面でも釣りを目的とした観光客も増加している。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	一部を見直して継続して実施	3	効率的な利用と適正な管理運営を図る。
⑤	高付加価値農業や高付加価値畜産の推進	くめじま山羊振興活性化事業	産業振興課	前泊伸介	本町の山羊食文化及び山羊肉の地産地消の推進を図るため、優良品種山羊の導入と普及、山羊牧場の建設、「くめじま山羊」ブランド化を確立し全町的な肉用山羊精算供給体制の整備を行う。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に効果が認められない （1割未満の効果）	1	一部を見直して継続して実施	3	大垣品種であるボアやヌビアンや乳用山羊であるザーネンの導入を図り、6次産業化への取り組みを図る。
		優良雌牛導入事業	産業振興課	前泊伸介	農家経営の安定化に向けて、町内の繁殖農家が生産する子牛の品質及び価格を向上させるため、優良繁殖雌牛を導入し農家へ貸し付けを行う団体に対し、導入に係る経費の支援を行う。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	現状のまま継続して実施	4	導入した優良雌牛から生まれた子牛とそうでない講師との価格差の割合：105%以上
⑥	特産品の販路拡大	久米島特産品販路開拓事業	商工観光課	備間勝亜	島の特産品の売り上げ増加を図るため、久米島商工会が行う特産品の販促活動やPR活動への支援を行う。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	一部を見直して継続して実施	3	島特産品の売上増加を図るため、県内外で開催される物産展へ出展する事業所を支援する。
		久米島袖販売促進事業	商工観光課	備間勝亜	久米島袖及び関連商品の売り上げ増加を図るため、久米島袖事業協同組合が実施する販促活動を支援する。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	現状のまま継続して実施	4	久米島袖に係る商品の売上増加に繋げる。
⑦	新商品や特産品の開発力の強化	体験交流型観光商品開発販売促進事業	商工観光課	村吉奈緒美	観光関連商品の売り上げ増加を図るため、観光体験プログラムの開発及び販売促進を行う。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	一部を見直して継続して実施	3	ピーク期以外のシーズンに訪れる観光客数の底上げをし、観光入域数の平準化を目指す。
⑧	必要な人材を島内で育成できる体制の整備 (人材育成のための支援)	農業次世代人材投資事業	産業振興課	比嘉誠人	事業の申請時に提出した計画書の目標達成に向けて農業経営を行う新規就農者の初期経営の安定化を図るため、交付金を活用し支援することによって、担い手の増員を図ることが出来る。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	現状のまま継続して実施	4	業務については、計画とおり行えているため今後も継続して行っていく。 今後の方針について、久米島町の青年等就農計画の目標達成者は0人となっているため、青年等就農計画の目標達成が望み出来るように町とサポートチームが連携して新規就農者の確保と支援を行う。
⑨	起業・創業支援の強化	創業支援事業	商工観光課	宇久里隼人	創業希望者へワンストップ相談窓口(商工観光課内)を設置し、創業・販路開拓セミナーや巡回による支援体制を確立することで新たな創業機会の創出に繋げる。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である （8割程度の効果）	4	現状のまま継続して実施	4	創業したいが何から始めたら良いのかわからないといった方が多く、気軽に利用しにくいイメージにある。創業へ向けて一歩踏み出すきっかけづくり、後押しする支援体制を構築する。 これまでは、創業支援事業交付金により委託に行っていたが、交付金が終了したため商工会、金融機関と連携し創業支援を行っていく。
⑩	6次産業化の推進	かんしょ加工施設建設整備事業	産業振興課	島袋良之	H27年度で施設整備は完了。甘しょペーストやパウダーに加工し付加価値を高めて販売することにより、地域経済の活性化と雇用の確保に貢献できる。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である （5割程度の効果）	3	現状のまま継続して実施	4	甘しょ基腐病により減少した生産量を行政と企業が連携し生産増に取り組む。
		産地水産業強化支援事業	産業振興課	山川大輔	施設はH27に完成しH28より供給開始。主な品目としてモズク、車えび、ヒトエグサ、その他加工品を加工し出荷している。H28～R1の4年間平均で出荷量91,303kg、出荷額72,580千円となっており、久米島の水産業にも大きく貢献している。出荷量、出荷額も増加傾向にあることから、今後もさらなる効果に期待ができる。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である （10割程度の効果）	5	今後は実施しない (完了済み含む)	2	平成27年度事業完了。今後は効率的な利用と適正な管理運営を図る。

■総合所見

○国際海洋資源・エネルギー利活用推進事業
海洋深層水を活用した経済効果は、年間約25億円を達成しており久米島の一大産業に成長している。現在の取水量13千t/日では今後における産業の伸長が図られないことから、取水量10万t/日に拡大し温度差発電と海洋深層水の複合的利用を組合せた「久米島モデル」実現に取り組む。
○農地中間管理事業
課題としては、地域の委員として、更なる農業委員・推進委員のスキルアップを図る為、研修会等の開催を行い、農家への農地中間管理事業等の周知や、農地法に基づく周知徹底を図る必要がある。
○浮魚礁漁場整備事業
浮魚礁の整備については、予定していた17基の設置を完了したが、漁獲量が減少傾向にあることから今後検討が必要となる。懸念されることが、更新する際は補助事業として町の負担分は1/6である。しかし、数を減らすために撤去のみを行うと補助事業が適用されない。耐用年数の関係から令和4年度に4基の更新が必要となる。更新だと現在の単価では、町の負担分は35,000千円だが、撤去となると93,500千円かかる。浮魚礁は県内での数が決められており、耐用年数を過ぎてもそのまま使用するのは困難であると考えられる。
○久米島特産品販路開拓事業
特産品販路開拓については、本町特産品を広くPRすることで販路拡大や知名度向上など安定的な本町経済構築に重要な支援である。県内外への参加支援を実施した物産展等の売上は順調に推移しているが、新たな取引先獲得に向けた取組やネット通販体制構築などが必要。
○久米島袖販売促進事業
久米島袖販売促進については、本町を代表する伝統工芸品製造業の振興として重要な支援事業である。新商品開発や県内外における販売会参加により需要の高まりはあるが、織子の技術向上による生産性強化が必要である
○創業支援事業
H28～H30年度で事業が終了してしまったため、創業支援という意味では不十分な状態である。他の事業において販路開拓セミナー等を行っているので、本事業も再度事業内容を組み立てて創業支援に繋げていきたい。

総合戦略評価シート

島の基本 目標	2 人が集う島	基本的方向性	「異日常」体験型観光の推進、島民への島のビジョンの共有、 世界一女性が住みやすい島の実現、教育の高度化と充実/子供たちへの道しる べの提示、研究機関や実証実験への誘致	該当頁
				23

K P I（重要業績評価指数）		担当課	単位	基準値	目標値 2021 (R3)	年度別実績数値					K P I 達成度 (①)			住民評価 (⑤)		次期（R8）に向けた新目標値又は方針・課題
						2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	達成見込	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	
2-1	観光客の増加(単位:年間)	商工観光課	人	H27年度10万人から増加させる		110,336	110,843	104,969					R0年度			観光振興計画に基づき取り組む
2-2	移住者数の増加	企画財政課	人	移住者数を毎年増加させる		21	21	40	25				R0年度			現在移住者数について、島ぐらしコンシェルジュを通した人数としているが、後期計画では転入者数とする
2-3	国内外からの産業視察数を増やす	プロジェクト推進課	人	産業視察を増加させる		1,849	1,315	1,455					R0年度			このKPIは次期計画の目標とはしない。別途目標を考える。

施策			担当課 (連携課)	担当者	2019（R1）年度までの実施状況 (実施年度、実施状況、課題等)	施策の評価						次期（R8）に向けた方針・課題
	基本方向	具体施策及び予算時等事業名				進捗（②）		効果（③）		必要性④		
						評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	
①	パークゴルフ、3オン3 コートなどのスポーツ施設の充実化	パークゴルフ場運営事業	環境保全課	与那端光	パークゴルフ場の適正な管理を行い、利用者数を増やし、島民の健康増進につなげていく。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	利用者が減少傾向にあるので、商工観光課・観光協会等とも連携し大会を誘致し、集客アップに繋げていく。
②	島への出入り口（港湾・空港）の整備と交通手段の充実化	兼城港旅客ターミナル整備事業	建設課	眞境名まもる	海の玄関口である兼城港ターミナルを建替えることにより、利便性の向上と快適な住環境の創出を図ると共に、更なる観光振興の発展に繋がる。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	兼城ターミナルビルを新たに整備することで、フェリー利用率向上と地域住民に親しみをもってもらえるような施設建築を目指す。
		高速船導入推進事業(島への交通手段の確保)	プロジェクト推進課	新里剛	平成27年度の町民への調査でも9割の町民が必要があると回答している。今後も継続して関係機関と調整することにより、導入に向けての情報収集等を行う。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	○改善点 令和元年度は、久米商船と高速船の視察を実施したが、各種条件面（乗年数等）が厳しい状況であったため、引き続き情報収集を図る。 ○今後の取組方針 高速船導入のための情報収集や具体的の方策、スケジュール、交渉相手先について調整を行う。
		空港管理事業(空港周辺の整備)	空港管理事務所	山里克也	空港施設(滑走路・滑走路)を定期的に巡回することで、空港を利用する航空機の安全及び利用者の安全確保を最優先に推進できる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	久米島空港安全方針である【安全はすべて優先する】を達成するために、各種訓練（不法侵入者防止訓練、地震・津波避難訓練、消防救難総合訓練、H/J初動対応訓練）及び各教育訓練の実施又は毎月1回実施している空港安全管理委員会の中で、空港内施設の維持管理・点検等の情報を共有することで、久米島空港利用者がより安全で安心して航空機の運航ができるように取り組んでいる。
③	観光コンテンツの充実化	久米島観光客誘客支援事業	商工観光課	村吉奈緒美	観光客の利便性確保を図るため、久米島空港内に観光案内所を設置し観光案内等を行う。また、観光地として知名度向上を図るため、観光広報活動として「久米島観光の日」イベントの開催や各種観光イベントへ出展し、PR活動を行う。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	第2次久米島観光振興計画に基づいた観光入域数の目標達成に向けて、観光振興策を実施する。 【目標】R2→118,000人、R3→122,000人
		体験交流型観光商品開発販売促進事業	商工観光課	村吉奈緒美	修学旅行の受入増加及び観光関連商品の売り上げ増加を図るため、修学旅行の誘致及び観光体験プログラムの販売促進を行う。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	①修学旅行の受入校 10校以上 ②体験プログラム売上額3,591,782円
④	島の求人求職情報や住宅情報などの情報発信力強化	移住定住促進体制整備事業	企画財政課	仲村瑠里	・島ぐらしガイドが一月あたりページビュー14,500、ユーザー数が2,500である。 ・転入出アンケート・移住希望者登録時のアンケートにより、移住・定住を妨げる要因の分析を行っている。 ・平成30年度に行った移住ツアーでは、移住決定者が2組決まり、移住ツアーの効果を感じる。 ・Uターン応援キャンペーンとして、島内の求人を全戸配布。事業所より、数件電話があったとの成果があった。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	取り組みを拡大して今後も実施	5	・平成28年度から活動してきたが、人口減少に歯止めはかかっておらず、抜本的な取り組みが必要かと思われる。 ・住まいと仕事について、情報収集だけでなく、環境整備が必要と考えられる。 ・「子育て世帯や女性が暮らしたいと思う島づくり」に取り組む必要がある。 ・関係人口が増加することによる、久米島町へのメリットについて、明文化する必要がある。
⑤	各種メディアを活用した、島の産業や自然などの戦略的な情報の発信	総務事務運営事業	総務課	前里りん子	・インターネットを活用するとネット環境のある全世界への情報発信が可能であり、紙媒体と違い内容更新を瞬時に行うことが可能である。 ・平成28年度にホームページ編集システム(CMS)を導入したため、各担当がいつでも情報が更新でき、町政の最新情報を町民等がいつでも入手することができる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	・平成28年度にホームページ編集システム(CMS)を導入し、各課の職員がいつでも情報を更新できる体制をとっている。しかしながら、まだまだ情報不足である。広報委員を通して、各職員が情報発信を意識し、町民にお知らせしたい事項を常に更新するような体制づくりを進めていきたい。
		ラジオ広報FM放送事業	総務課	前里りん子	・積極的に町の情報を発信していくことにより、町民サービスの向上を図るとともに、町政への関心を高めていただく。 ・災害発生時の緊急時における、速やかな情報発信体制を確保することができる。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	・1時間の放送枠で、前半30分を声の広報としてお知らせ事項をFMくめじまのパーソナリティに読み上げてもらい、後半30分を各課職員が旬な情報やお知らせ、依頼事項などを生出演もしくは収録放送で行っている。声の広報の情報は、各課から提出が出てくるのが少なく、広報誌の依頼文から抜き出して、総務課で作成しているのがほとんどです。今後は、広報委員を通して、各担当が放送依頼文を提出するように呼び掛け、取り組んでいきたい。 ・台風などの災害発生時の緊急情報をFMくめじまの協力のもと、常に情報発信を行っている。強風時には防災無線がほとんど聞こえないため、FMラジオがとても有効的である。今後もFMくめじまと連携して、情報発信していきたい。
⑥	女性が、生き生きと暮らしやすい島づくり事業	児童福祉総務事業	福祉課	浜元敏明	・保護者の育児の悩み等の相談にのすることで、精神的な負担を減らし児童虐待の防止に繋がる。 ・専門職を配置することで、関係機関と連携対応が可能となり手厚いフォローが実施できる。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	平成29年度の法改正により、母子健康包括支援センターの設置が義務づけられている為、関係機関と連携し切れ目のない支援の仕組み作りに向けて取り組んでいる。
⑦	若者が見聞や視野を広げるための島外との交流の推進(ワーキングスペース)	児童・生徒各種大会派遣支援事業	教育課	浜元三千	島外の人との競争や交流の機会を確保し、生徒に広い視野を持たせるため、課外活動として島外で開催される各種大会・コンクールへ参加する生徒に対し、派遣旅費の支援を行う。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	派遣によって生徒の視野が広がったか（80％以上）を含め、児童生徒の保護者に対してアンケートを行い、本事業のあり方を検証する。
		久米島町・佐賀市中学生交流事業	教育課	中原悠大	夏の交流ではお互いに地元の文化や歴史について発表し、郷土への理解も深めることができ、他県の文化や衣食住の違いなどの知識も増えた。 ・事前学習会や交流会を通して人前で発表する力を鍛えることができた。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	・毎年、夏の交流では知り合い同士でかたまる事が多いので、できるだけ佐賀の交流生とも積極的に関わられるようにしていく。 ・事前学習では発表するときの話し方や姿勢など事務局からも指導ができるようにしていく。
		久米島町・十日町なかさと交流事業	教育課	山城佐織	交流をとおして生活習慣や環境・文化・気候の異なる地域での様々な体験を通して広い視野を持った児童を育成することができる。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継続して実施	3	十日町市の2小学校が令和2年度から統廃合されることに伴い、今後の交流について検討が必要である。 派遣人数と選考方法、学校交流（夏の交流）実施方法について見直していく必要がある。
⑧	島の資源を活用した学術研究や、実証実験の為の研究拠点誘致	全国ホテル研究大会事業	博物館	山城勇人	2019年4月19日からの3日間、第52回全国ホテル研究会沖縄県久米島大会を開催した。全国各地から80名の会員の他、地元・関係者を含め多くの皆様の参加・協力により、盛会に終えることができた。クメジマホテルの観察により、島の豊かな自然環境をPRすることができた。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	今後は実施しない (完了済み含む)	2	今回は16年ぶり2度目の誘致・開催となった。大会で学んだことを活かしホテルが見られる環境を整えて行く必要がある。
⑨	島内でのキャリア教育の充実化とUターン支援制度の拡大	久米島高校魅力化支援事業	企画財政課	平良朝春	久米島高校魅力化支援員の配置により、行政と高校との意見調整や情報交換が効果的に実施できる。また、魅力化事業の大きな柱である、離島留学制度のほか、学習センターや祭スタッフ、「久米島高校の魅力化と発展を考える会」との連絡調整を行い、行政・高校・塾・寮・民間が横断的に取り組みが行えるよう魅力化事業全体のコーディネートを行っている。結果として園芸科の廃科が中期計画から後期計画へ先送りになった。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	・離島留学については、島内での事業及び取り組みに対する周知にも力を入れ、里親制度への理解を深め察だけでなく里親制度を活用した離島留学の推進も必要となる。
		地域型就業意識向上支援事業	商工観光課	儀間勝彦	児童生徒の就業意識の向上を図るため、児童生徒を対象にしたキャリア教育等を実施する。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	現状のまま継続して実施	4	各種取組に参加した児童生徒へアンケートを実施し、就業に対する意識が向上したと回答した割合（80％以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。

⑨	次世代への郷土愛の醸成推進	久米島現代版組踊り創作事業	教育課	中原悠大	地域の歴史文化の継承及び歴史文化を発信する人材の育成を図るため、久米島の歴史を題材とした小中高生が出演・参加する舞台演劇(現代版組踊り)を実施する。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり(地方創生)に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	参加した児童生徒を対象にアンケートを実施し、「取組に参加したことで久米島の歴史文化に関心をもったか」(90%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。
---	---------------	---------------	-----	------	--	------------------	---	---------------------------------	---	---------------	---	--

<div>■総合所見</div> <div>○パークゴルフ場管理運営事業 施設の管理運営は良好である。利用客数を増やす為、大会の企画及び誘致を行っているが横ばい状態である。 ○久米島観光誘客支援事業 近年SNSを活用した広告媒体を利用した観光客が増えていることから、WEBを活用としたプロモーション展開を行い、SNS上のページの閲覧数も伸びている。しかし、他マスメディアへの活用も行っているが、全体の観光入域数が伸び悩んでいる。効果的な戦略が構築できておらず、観光客のニーズ調査や現状調査が必要であると考えられる。 ○移住定住促進体制整備事業 移住定住窓口を早急に設置できたことで、町として本格的に人口減少対策に取り組み始めたことを示すことができた。現在は、定住に力を注いでいる。 ○児童・生徒各種大会派遣支援事業 各種大会等への派遣補助は、課外活動の一環として島外で実施される各種大会等に参加することで、競争心や協調性を学べるよい機会となっているが、大会補助金交付要綱等、一部見直しが必要である。 ○久米島町・佐賀市中学生交流事業 佐賀市との交流を通して、他県との違いを実際に目で見て、経験し、話す事で人生を豊かにし、陸続きで他県へ往来のできる県外との格差を解消している。 ○久米島高校魅力化支援事業 久米島高校の魅力化の推進にあたり柱となる事業として、久米島高校魅力化支援事業については引き続き島内の保護者や生徒に魅力化及び事業の取り組みの周知についても力を入れていく必要がある。 ○地域型就業意識向上支援事業 就業意識向上支援については、取組を通して地域産業に魅力を持たせ、将来地域に貢献できる人材育成の観点から地域創成に重要な支援である。子供たちを対象とした事前事後アンケートにより効果検証をしており、取組実施後のアンケートの結果、就業に対して印象が良くなったと回答した割合は小中高平均して80%以上となっているが、今後は追跡調査により更なる効果検証を実施していく。 ○久米島現代版組踊り創作事業 現代版組踊り創作事業では公演実績を重ね、子どもたちの久米島の文化・歴史への関心も高まり、意欲的に島の魅力を発信している。島内の子どもたちのみで舞台を完結するため、バンドメンバーの育成を行う必要がある。 ○全国ホテル研究大会事業 2017年に誘致表明し、2018年3月より、博物館・ホテル館・久米島ホテルの会・町役場・観光協会・商工会・新興通り会・他有志で大会実行委員会を組織し、町長を委員長に文字通り全町体制で準備を進め、実施したが沖縄の離島ということで、本土開催地より4割減の参加率であった。誘致目的の一つである、経済効果においては、費用対効果の面で疑問がのこる参加者数であった。</div>												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

総合戦略評価シート

島の基本 目標	3 子を育む島	基本的方向性	女性の雇用拡大、多様な就労形態の確保、子育て環境の改善、 子供の見守りの充実、幼児教育の充実	該当頁
				26

K P I（重要業績評価指数）		担当課	単位	基準値	目標値 2021 （R3）	年度別実績数値					K P I 達成度（①）			住民評価（⑤）		次期（R8）に向けた新目標値又は方針・課題
						2016 （H28）	2017 （H29）	2018 （H30）	2019 （R1）	2020 （R2）	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	達成見込	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	
3-1	合計特出生率を伸ばす		人	2.31 人を維持		2.07	2.07				5割達成 （半分程度達成）	3	R0年度			平成20年～24年の合計特殊出生率が2.31で全国2位であったのに対して、平成25年～平成29年の合計特殊出生率は2.07と下がった。人口を維持できると言われている2.08を維持できるよう取り組む
3-2	女性の起業数を増やす	商工観光課	社	5 年で 1～2 社の起業を目指す		-	-	-	-	-	未着手	0	R0年度			未着手。見直しも含めて検討する
3-3	子育て環境の満足度の向上	福祉課	%	満足度を伸ばす		-	-	-	-	-	未着手	0	R0年度			調査を行っていない。まずは満足度調査の実施が目標、そして次期総合計画前に再度調査し、満足度の評価を行う。
													R0年度			

施策			担当課 (連携課)	担当者	2019（R1）年度までの実施状況 (実施年度、実施状況、課題等)	進捗（②）		効果（③）		必要性④）		次期（R8）に向けた方針・課題
	基本方向	具体施策及び予算時等事業名				評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	
①	子育て支援事業（公園の老朽化対策など）の充実化	子育て支援事業	建設課	大田喜秀		町民や観光客等が安心して遊べる場所を提供し、利便性の確保を図るため、公園(児童遊園)を整備する。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	取り組みを拡大して 今後も実施	
		公立保育所運営事業	福祉課	真栄平翼	成果としては臨床心理士・小児科医・保健士のきめ細かな対応により児童に対する保育士・家庭での 取り組み・対応に効果が出ている。 効果として保育士の研修をさらに充実させる事により乳幼児教育・発達の気になる子への対応等保 育士のスキルアップを図る事により家庭への助言・提案・情報共有を図り、国が示す「児童の就学前 までにあるべき姿」に沿える児童の育成が可能となる。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	現状のまま継続し て実施	4	保育の質の向上 保育士の負担軽減 研修体制の整備 保育環境の充実 関係機関との連携強化
②	子どもの居場所（図書館など）の確保と 障がい児支援	複合型防災・地域交流拠点施設整備 事業	企画財政 課	古堅宗治	災害時には地域住民や観光客等の安全確保を図るため、安全に避難生活を送れる避難所を、平常 時は地域住民の交流及び学習の場の確保を図るため、地域の交流拠点・学習施設として利用できる 施設の整備を行う。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続し て実施	4	令和2年10月30日供用開始
		親子支援事業	福祉課	新垣朋美	個別療育およびペアレントトレーニング等を実施することで、保護者が子どもへ丁寧に適切に関わる ことの大切さと具体的方法を学ぶ機会ができた。 ・乳幼児健診の育児相談と随時個別相談に対応する臨床心理士が同一のため、個別療育へのつな ぎや保育所(園)入園児に関する情報を保育所(園)側と共有可能となり支援体制が充実した。 ・5歳児健診を導入したことで就学をスムーズに迎える準備が親子でとまることができること、発達の特性が ある児には特性に応じた療育を早期に行うことができる	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継 続して実施	3	福祉課母子・児童班だけではなく福祉課福祉班や教育委員会とも連携し、発達 障がいに対する理解促進に取り組む。
③	出産支援（島外出産 のための支援）	出産奨励金交付事業	福祉課	島袋陽子	久米島町の人口増加を促進することにより、活力ある町の発展と福祉の向上に資することを目的と し、町単独予算として奨励金を交付している。 ○助成額 第1子50,000円、第2子100,000円、第3子150,000円、第4子以降200,000円	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継 続して実施	3	今後は奨励金の支給時期ならびに支給要件について見直す必要がある。
		出産助成金交付事業	福祉課	島袋陽子	妊産婦に対し、出産を控え渡航する際の交通費、宿泊費等に充当する費用の一部助成を行い、妊産 婦及びその家族の経済的負担の軽減を図る。 ○助成額 一律15万円	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	取り組みを拡大し て今後も実施	5	出産に係る問題点及び渡航費等の実態把握を行う為、アンケートを実施し実態 に合わせた助成制度の見直しを検討する。 また、助成金交付後に宿泊施設、帰島旅費の領収書を徴求する事が大変困難な 為、交付方法を検討する。
④	島人が島で結婚式を 挙げるための支援	結婚披露宴助成事業	町民課	仲原麗羅	平成25年度4件120万円、26年度5件205万円、27年度1件30万円、28年度3件125万円、29 年度1件50万円、30年度0件と年度毎の助成件数にバラつきはあるものの、助成金を活用すること で島内経済の活性化が図られている。なお、令和元年12月4日時点で1件15万円の支給があった。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継 続して実施	3	結婚披露宴助成金の利用者が減少傾向にあり、実績が成果目標の件数には程遠 い状況にあるため、助成金額、支給条件の見直しを検討し利用件数を増やすこ とで、島内経済の活性化につなげられるよう改善する必要がある。 今後の取組として実際に助成金を活用された方からコメントや写真等を提供 してもらい町ホームページに掲載することで周知に繋げる。また、今までのア ンケートの内容を見直し、その結果をもとに検証をし結婚披露宴の件数を増や す改善策を図る。
⑤	風の帰る森プロジェ クトの推進	風の帰る森プロジェクト推進事業	プロジェ外 推進課	長濱光秀	子どものための交流拠点施設及び周辺環境を整備し、福島等の子ども達の保養や学童保育(予定) を行うことで、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所を確保し、子育て環境の向上を図る。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続し て実施	4	・運営側と連携し、自立した運営体制を構築する。 ・R2年度より、指定管理者制度を活用した運営をスタート。 ・運営者と連携し、風の帰る森エリアの魅力向上に努める。
⑥	女性の起業支援や雇 用の拡大	女性の特性を生かせる企業誘致	企画財政 課	古堅宗治	未着手	未着手	0	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継 続して実施	3	未着手であり、後期計画で実施するか検討する
		女性ならではのサービス開発支援	企画財政 課	古堅宗治	未着手	未着手	0	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継 続して実施	3	未着手であり、後期計画で実施するか検討する
		女性の雇用体制改善のための企業 指導や補助	企画財政 課	古堅宗治	未着手	未着手	0	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継 続して実施	3	未着手であり、後期計画で実施するか検討する
⑦	久米島出身女性のU ターン推進	移住定住促進体制整備事業	企画財政 課	古堅宗治	未着手	未着手	0	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継 続して実施	3	未着手であり、後期計画で実施するか検討する
⑧	保育体制（保育施 設・雇用形態）の強 化	認定こども園施設整備事業	福祉課	浜元敬明	幼保連携型認定こども園の整備を計画しております。認定こども園整備の理念を「子どもの健やかな 育ち 親も子も笑顔あふれる 遊びと子育ての拠点」と定めております。	事業準備中 (1年以内に実施)	1	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	一部を見直して継 続して実施	3	第2次久米島町総合計画においても減少傾向の歯止めを最重要課題として取り 組んでいます。そのため、幼保連携型認定こども園を整備し子ども・子育て支 援の更なる充実を図る。
⑨	母親学級・両親学級・祖父 学級などの子育て教 育の充実	子育て環境教育	福祉課	新垣朋美	母親学級・両親学級・祖父学級は特に実施していないが、子育て支援センターで子育てに関する教 育などを行っている。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	取り組みを拡大し て今後も実施	5	子育て支援センターへ専門職（保健師・栄養士）が出向き、最新の育児情報を 提供し子育てを支援していきたい。
		栄養指導	福祉課	新垣朋美	親子健康手帳交付時、乳幼児健診、離乳食学習会、随時相談等で栄養指導している。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続し て実施	4	育児情報を提供することで、安心して産み育てるための教育を継続して実施し ていく。
		歯科保健事業	福祉課	島袋陽子	・マニュアルに沿ってフッ化物塗布を実施することでう蝕歯予防や歯周病疾患予防となり、健康な歯を 維持することができる。 ・保護者や関係者に対し、歯科医師が具体的方法、期待される効果、安全性について説明する場を設けることで、保護者や関係者の理解、安心感を得ら れる。 ・保育所(園)4歳児クラスへ通う児への母子保健推進員による歯みがき教室実施により、歯に対する 健康意識を高める。 乳幼児健診・歯科検診に島外より歯科衛生士を招聘し、親子へ直接歯みがき指導を行うことで、母子 保健推進員や島内歯科衛生士の研修の場ともなる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続し て実施	4	町内関係機関（福祉課、歯科医師、養護教諭）で歯科保健会議を実施しフッ化 物洗口への取り組みの共通理解を図り、安心して実施できる環境づくりを行う 必要がある。また、福祉課・歯科医師・歯科衛生士・栄養士など乳幼児健診・ 歯科検診従事者で3歳児う蝕罹患率を下げる取り組みが必要である。
		子育て援助活動支援事業（ファミ サポ）	福祉課	浜元敬明	短時間で子どもを預けることができる為、親の子育て支援に繋がる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	取り組みを拡大し て今後も実施	5	ファミリーサポート会員を増やすことと、制度を利用しやすくなるような仕組 み作りが必要である。
⑩	子ども達が心ゆたかに 育つための幼児教 育の推進と思春期 のメンタル支援	スクールカウンセラー配置事業	教育課	宮里みか よ	支援が必要な幼児児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況であ る。困り感を持った子どもたちや学校間との連携を取り持ち、先生、児童生徒の課題を解決する。	10割以上達成 (目標達成)	5	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続し て実施	4	不登校やいじめ、家庭環境等のさまざまな問題行動や児童・生徒の悩みに対し て、専門的な支援を図るために非常に有効性の高い事業であり、今後も継続す る必要がある。

■総合所見
○子育て支援事業 子育て支援事業は、R2年度において複合遊具施設等を全て設置し園内芝張りも完了することから、供用開始後のR3年度において「事業実施の目的・効果」を検証することとなっている。当該施設の整備により利便性が確保されたかを含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証するととなっている。どのようなアンケートを実施するのか維持管理課（環境保全課）において検討する必要がある。
○公立保育所運営事業 今後の課題として、各施設の研修体制の整備（園内研修等の強化）と保育の質の向上が課題と考えられる。
○複合型防災・地域交流拠点整備事業 図書館開設は、大田町長の公約であり、一括交付金を活用して整備し、令和2年10月30日供用開始となる。多くの町民が利用しやすく、親しみのある施設となるよう運営に工夫が必要である。年間2000万円程度必要となる経費についても知恵と工夫が必要である。
○親子支援事業 この事業を通して、未就学児の就学に対する準備が保護者と児ともにできていないケースや保護者や保育士など児を取り巻く大人の関わり方が不適切なケースがあることが分かった。今後もこの事業を実施し子どもの「できた」を増やす支援、子どもや保護者の「困り感に寄り添う支援」を目指す。
○出産奨励金交付事業 奨励金は受給後すぐに転出する方が数名いる等、課題はあるが島で子育てをする方の支援は継続して行っていく必要性を感じる。
○出産助成金交付事業 出産助成金については、現在コロナ対策の一環で10万円増額し、25万円助成している。今年度渡航する妊婦を対象としているが、産後のアンケートによると15万円では費用が収まらずに負担となっているため、次年度以降も25万円の助成を継続したいと考えている。妊婦～産婦向けのメールマガジンの実施等、より気軽に保健師等に相談できる体制の構築を検討している。
○結婚披露宴助成事業 今年度は新型コロナウイルスの流行で披露宴の自粛に伴い、当事業に関する相談もなかった。今後披露宴のあり方が変化するのは必要であり、事業条件の見直しは必須と考える。
○風の囀る森プロジェクト推進事業 前期計画期間中には、公園内の整備まで取り組めなかったが、子ども達が安心安全に自然を感じ過ごせるエリア整備に取り組み、子育て環境の向上を図る
○歯科保健事業 コロナの影響や学校や保護者のフッ素へ理解が進まないこと等が事業を進めていくうえでの課題となっている。

総合戦略評価シート

島の基本 目標	4 安全で誰もが暮らしやすい島	基本的方向性	海洋・島内環境保全、衛生環境の保全、伝統の継承、 高齢者見守りと生活支援、ICT 利活用環境整備	該当頁
				29

K P I（重要業績評価指数）		担当課	単位	基準値	目標値 2021 （R1）	年度別実績数値					K P I 達成度（①）			住民評価（⑤）		次期（R⑧）に向けた新目標値又は方針・課題
						2016 （H28）	2017 （H29）	2018 （H30）	2019 （R1）	2020 （R2）	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	達成見込	評価 （ブルダウン）	点数 （自動）	
4-1	高齢者の生活の質の向上	福祉課	%	QOL調査を実施、毎年向上させる		-	-	-	-	-	未着手	0	R0年度			調査を行っていない。まずはQOL調査の実施が目標、そして次期総合計画前に再度調査し、QOLが向上したか評価を行う。
4-2	伝統芸能イベントの来場者数増加	教育課	名	来場者 600 名(目標)を毎年増加させる		150	120	465	649		10割以上達成 （目標達成）	5	R1年度			令和元年度に目標を達成した。今後も目標を600名とする。
4-3	フリー-Wi/ Fi 利用数の増加	プロジェクト推進課	アクセス数	n%/年の増加を見込む		111,834	121,712	107,269	78,278		8割達成 （概ね達成）	4	R0年度			機器の故障によりアクセスポイントが減っている。機器自体が製造中止となっていることから、新たな機器の整備を検討する
													R0年度			

施策			担当課 (連携課)	担当者	施策の評価							次期（R8）に向けた方針・課題
	基本方向	具体施策及び予算時等事業名			2019（R1）年度までの実施状況 (実施年度、実施状況、課題等)	進捗（②）		効果（③）		必要性④		
						評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	評価 (ブルダウン)	点数 (自動)	
①	美ら海の維持（漂着 ゴミ清掃など）	クリーンセンター運営事業	環境保全課	金元政幸	・収集段階で可燃ゴミ・不燃ゴミに分けて収集されているので一般家庭ごみの排出量は削減されていて、その分の焼却灰も減り、最終処分場の延命化が図られる。 ・これまで直営事業で実施・運転していたが、運転を専門運営会社にて委託することで、機器類の不具合案件が減ると共に、故障が未然に防止できるので、老朽化した施設全般の延命化が図られている。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	・施設の老朽化等もあるため、延命化へ取組つつ、焼却施設の運転に必要な修繕に係る費用を予算措置してもらえような資料作成を行いたい。 ・当初、修繕や部品取替を予定していた箇所以外の補修が増えてきているので、事前整備（修繕・部品取替他）を含めた点検を増やし、焼却業務が滞ることなく行えるようにする。
		水質保全対策事業（耕土流出防止型）	建設課	江洲誠一郎	本事業で沈砂池、排水路の整備を行うことによって赤土流出防止対策を推進し、持続的な赤土等耕土流出防止対策推進体制を確立することによって島の豊かな自然資源の保護・活用することができる。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	取り組みを拡大して今後も実施	5	
②	住宅地、山など、島 全体の美化推進	美化コンクール(宇単位での美化 コンクール)	環境保全課	古堅宗治	未着手	未着手	0	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	花いっぱいコンクールとして実施しており、宇単位にこだわらない実施方法にて継続していく。
		道路維持管理事業	建設課	眞境名ももる	生活基盤となる道路網の整備及び維持管理・交通安全施設の強化に努め、安全で安心して道路を利用することができる。 ・久米島町内の道路(町道・農道・付帯施設・防犯灯)の維持管理等に関する業務(通年) ・集落内作業(1回)・集落外(2回)の年3回実施	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	取り組みを拡大して今後も実施	5	・道路網の整備及び維持管理により、交通の流れを効率化し、利用者の安全を確保する。
③	久米島らしい島の風景 づくり	赤瓦の維持	企画財政課	古堅宗治	真謝、宇根、宇江城、仲地、西銘、篠間及び島尻等の集落においては、豊かなフクギの屋敷林や石垣、瓦屋根住宅が多く残っており、伝統的な集落の風景を見ることができる。久米島町景観条例により景観形成を図っている。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	瓦屋根住宅のある伝統的集落景観の保全・修景に努めます。
		沖縄らしい風景づくり推進事業	建設課	仲村晃	景観重点地区に限定し、新築、増築、改築等で屋根部分を琉球赤瓦に葺き替えた場合、改良に要する経費の一部を助成する。平成25年度から実施しこれまで4件の実績があるが台風災害や修繕等の職人がいないことにより事業推進に繋がりにくい。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	引き続き事業の周知を図っていく
④	上下水道整備による 住環境保全・衛生環境の 向上	水道事業（特別会計）	上下水道課	吉永安史	施設の適正管理をおこないながら、水道料金の収納率を維持し、老朽化した施設を計画的に更新することにより、安心・安全な生活水の安定供給を維持する。また、水道技術管理者を新たに育成することにより、緊急時の対応強化を図ることができる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	国庫補助事業の導入に向け財源の確保が必要であり、水道料金の見直しや管理コストの削減等の取組をおこなう必要がある。
		下水道事業（特別会計）	上下水道課	宮里志志	生活排水及び観光排水の海への流出による地域住民の生活環境の悪化や貴重な観光資源、水産資源の損失防止が図られる。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	補助事業を活用し整備率の向上を図り、住民への説明・周知を行い下水道の接続率の向上を図る。
⑤	伝統芸能・文化の継承活動の活性化	久米島現代版組踊り創作事業	教育課	中原悠大	・6年間で19公演を行い島内での認知度も高まっており、継続的な公演活動とメンバーのリーダースキル、演技力の向上を図る。 ・舞台公演に必要な衣装、舞台道具の製作を行い自主開催に向けての準備を行う。	5割達成 (半分程度達成)	3	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	公演開催の財源を沖縄振興特別推進交付金からふるさと納税基金へと移行し自走化へ向けた取組を行う。
⑥	地域コミュニティ活性化のための、子ども達とおじや、おばーとの交流会事業	語りべ	企画財政課	古堅宗治	具体的な取り組みは行っていない	未着手	0	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	事業廃止について要検討	1	次期戦略では町内老人クラブ等の活動で実施できないか検討する
		昔話	企画財政課	古堅宗治	具体的な取り組みは行っていない	未着手	0	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	事業廃止について要検討	1	次期戦略では町内老人クラブ等の活動で実施できないか検討する
		工芸品作成	企画財政課	古堅宗治	具体的な取り組みは行っていない	未着手	0	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	事業廃止について要検討	1	次期戦略では町内老人クラブ等の活動で実施できないか検討する
⑦	高齢者の生活支援	買い物支援	プロジェクト推進課	長濱光秀	買い物弱者支援として民間事業者が実施。移動販売車は町から無償貸付としており、対象地域は近隣地区にも商店がなく、買い物のために車で移動しなければいけない6地域を対象に実施している。 火曜日 具志川、仲村集、山城 木曜日 上阿嘉、下阿嘉、島尻	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	今後の展開として、福祉事業者にオブザーバーという形で参加してもらい、高齢者の見守り等も含めた体制が構築できるよう調整しています。
		移動支援	企画財政課	古堅宗治	具体的な取り組みは行っていない	未着手	0	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	一部を見直して継続して実施	3	公共交通のあり方を検討しつつ、今なお残る共助による「おもいやり」を次世代にも浸透させていく必要がある。
		次世代モビリティ都市間ネットワーク事業	プロジェクト推進	長濱光秀	令和元年7月に先進的な移動手段の活用を考える全国の自治体が集まり、「次世代モビリティ都市間ネットワーク」が設立され、本町も参画した。 次世代モビリティを超小型電気自動車(コムス)と移動支援ロボット(セグウェイ)に分類し、「観光客の足」と「市民の日常的な移動手段」としての活用や実証実験を行う企業誘致等を行う。 久米島町で次世代モビリティの実証を行う事で、県内外へのPRが図られ、産業観光(視察等)の増加に資する。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	○改善点 超小型電気自動車（コムス）はホテルでの活用を実施することができたが、利用回数に課題がある。 ○今後の取組方針 継続して企業への働きかけと課題可決に向け検討を行う。 特区申請のための情報収集を行う。
		介護事業の充実化	福祉課	宮里祐二	町に地域包括支援センターを設置し、介護サービス事業所、医療機関・福祉関係団体と連携しさまざまな介護サービスの提供を行っている。介護保険被保険者が安心して介護保険サービスを受けることが可能となります。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	現在、介護保険料が第3ランク（年額：90,764円（基準額））と沖縄県介護保険広域連合で最も高額のため、地域支援事業をはじめとする介護保険料低減に向けた各種施策の取組の見直しを行い、さらに充実した事業を目指す必要があります。
		地域支援事業（包括的支援事業）	福祉課	宮里祐二	地域の実情に応じた総合事業の展開や適切なサービスの提供等、地域包括ケアシステムを深化・推進させ高齢者を支えるために地域包括支援センターの運営及び次の事業を実施することで、久米島町の地域包括ケアシステムの体制整備が可能となります。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	平成32年度から居宅介護支援事業所へ主任ケアマネが必要となっているため、地域包括支援センターへの配置が困難な状況である。そのため、島内の居宅介護支援事業所等と連携し、主任ケアマネの情報収集等を行い、配置に向けて積極的に取り組む必要があります。
		島での看取り（終の住処）	福祉課	宮里祐二	高齢者やその家族等からの様々な相談に対応するとともに、地域の高齢者の実態を把握し、関係者と情報を共有することで多職種が協働した支援を行います	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	相談が無くても、地域で何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、必要な相談支援につないでいくために、積極的に出向き、高齢者の実態把握に取り組めます。
		看護者・介護者の支援	福祉課	宮里祐二	地域包括支援センターにおいて、通常の相談業務の中で対応しています。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に極めて重要である (10割程度の効果)	5	現状のまま継続して実施	4	地域包括支援センターの事業評価等を行う「地域包括ケア推進協議会」の活性化を図り、協議会の開催を通して、運営体制の充実に取り組みます。

⑨	高齢者の生きがい創出のための活躍の場の提供	老人福祉総務事業	福祉課	宮里祐二	・老人会や各種団体での活動が少ない地域の高齢者が各活動へ参加できるような仕組みづくりを行い、高齢者が活動しやすい地域づくりへの支援によって高齢者の生きがいづくりにつながる。 ・専門職による身元引受人等がいない独居及び施設入居している高齢者の困難事例に対応することが困難になり、緊急の場合も即対応することができる。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (5割程度の効果)	3	現状のまま継続して実施	4	・今後、老人クラブの底上げを図るには会員の新規加入を増やす取り組みが必要になっている。 ・今後、身寄りのない方や若年性認知症の方へ対応する経費として継続して予算措置が求められる。また、介護施設や病院等との連携を密にして、早期に対応することが求められる。
⑨	ICT利活用基盤の整備 (Wi-Fi 整備)	I C T 街づくり事業	プロジェクト推進	長濱光秀	平成25年度に「地域ICT街づくり事業」により導入した公衆Wi-Fi機器の適正保守・管理運用及び機器等の更新。年間のWi-Fi接続数が約12万アクセスあり、現在では久米島町の観光インフラの一つとして欠かせないものとなっており、観光客の利便性向上が図られる。	5割未満 (不十分)	2	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	一部を見直して継続して実施	3	公衆Wi-Fiのための機器は更新が必要な時期となっている。 防災・観光の観点から必要箇所への整備と拡張性をもったネットワーク構築を行い、次年度以降も必要箇所の検討を継続し、追加整備を進める。
⑩	ICTを活用した経済活性化、教育、住民サービスの充実化	情報収集発信体制整備事業	総務課	山城義徳	災害時における町民及び観光客等の安全確保を図るため、災害発生時における情報の収集及び発信を効率的・効果的に行うための防災情報システムを整備する。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	現状のまま継続して実施	4	令和2年度機器整備 令和3年度供用開始
		I C T を活用した家庭学習支援事業	教育課	宮里みかよ	学校外において、沖縄本島や本土と同等の学習環境を整備することで、学力向上を図るため、ICTを活用した学習塾を2拠点に置きWeb会議システムを用いたオンラインス方向授業を行う「町営学習塾」を開設した。	8割達成 (概ね達成)	4	地域づくり（地方創生）に効果的である (8割程度の効果)	4	今後は実施しない (完了済み含む)	2	平成30年度で事業終了 本事業は県事業を継続し、平成29・30年度と町にて実施した。費用対効果等を検討した結果平成30年度で事業終了とした。

■総合所見

○クリーンセンター運営事業
クリーンセンターやリサイクルに関しては施設の老朽化が当初想定より1年程度前倒しで早い状況が続いていて、今後も予想外の故障が発生する可能性があり、今以上の予算をかけて修繕しなければならない状況も想定しなければならない、その他の項目に関しては概ね良好であるため該当年度を下回らない状況を維持したい。

○水質保全対策事業（耕土流出防止型）
県営水質保全対策事業の久米島町第3地区は今年度で完了し、それ以降は事業を行う地区はないが、耕土流出が起きている地区は他にもあるので、今後も継続して事業を導入できないか県に要望しているところである。町の農業振興には県営事業の導入が不可欠なので、今後も必要な事業は要望していきたい。

○道路維持管理事業
道路インフラについては、改修、修繕の時期にきているため、今後費用は増大すると思われる。交通の便利な島づくり安全安心して利用できる道路を構築するため、体制についても維持管理班等を設置し重点的に対応したほうがよい。

○水道事業（特別会計）
老朽化した施設を計画的に更新することにより、安心・安全な生活水の安定供給を維持する。

○下水道事業（特別会計）
ハード面（下水道管整備）については、国庫補助金の削減等があり、整備はやや遅れ気味である。引き続き県と調整し工事執行を行う。ソフト面（住宅への下水道接続）については、工事費用が住民負担のため、接続数がやや鈍い状況である。排水設備改造資金貸付基金等の周知を徹底し、接続率の向上を図る。現在行っているストックマネジメント事業を検証し老朽化している施設・管路等を計画を立て優先順位を決め、更新及び修繕を行う。

○久米島現代版組踊り創作事業
現代版組踊り創作事業では公演実績を重ね、子どもたちの久米島の文化・歴史への関心も高まり、意欲的に島の魅力を発信している。島内の子どものみで舞台を完結するため、バンドメンバーの育成を行う必要がある。

○次世代モビリティ都市間ネットワーク事業
企業と連携し、観光分野での実証を行うことができた。今後も、観光分野以外にも含め地域の課題可決に資する次世代モビリティの実証事業を企業と連携し取り組む。

○地域支援事業（包括的支援事業）
地域支援事業については、介護関係団体と連携を取りながら効果的にできているが、見直しが必要と思われる事業もある。

○老人福祉総務事業
老人クラブの活動は本島の老人クラブにも引けを取らないくらい活発と思われる。身寄りのない方や若年性認知症の方に対しては、今後も介護施設や病院等との連携を密にしていく必要があると思う。

○I C T 街づくり事業
公衆Wi-Fi網からのデータをオープンデータ化し、民間に有用な情報発信に取り組んでいたが、機器故障や当初想定していた新サービスの創出が無くオープンデータ化まで至らなかった。新しい公衆Wi-Fi整備と併せてデータの取得・発信方法を検討する

○情報収集発信体制整備事業
防災意識向上や防災情報システム化することで近年の災害多発、大型化する台風などに備えた早めの対策ができることにつながり、町民の財産確保を図ることができる。